

### ③「日本州構想」シリーズ～その1「沖縄州」「九州州」「四国州」「中国州」

#### ◇彩のある国づくりへ

日本を地方自治体が主体の地方主権型の州制度に変えると、この国はどう変わっていくか。何回かに分けて各州の地域特性を紹介してみたいと思います。

日本を大括りの10州程度に変えるのは実際の経済活動、住民生活のエリアに合うよう都道府県を再編することですが、そのねらいは各地の潜在能力を引き出し、この国を元気にすることです。行政権、立法権、一部司法権を手にした各州はそれを活用し、地域の特徴を最大限生かすよう行動する。近代化した日本で今まで経験したことのない地方自治体が主体となって政策形成を行う時代の始まりです。

もちろん、成功の自由と失敗の自由を手に入れるのが地方分権の特徴ですから、すべてがうまく行くとは限りません。経験を重ねながら政策能力を高めていく、その訓練が必要となります。

もっとも府県制度に替えて広域の州制度になると、政治や行政が私たちの生活から遠ざかるのではないかと懸念する人もいます。確かに幾つかの県を括って広域の州となるのでそう感じるのも知れません。しかし、現実とはまったく逆で、むしろ政治も行政も身近になります。

というのも、これまで遠い中央政府（国）が行なっていた仕事の大半を州が行うようになり、旧都道府県の仕事の多くが市町村に移ることになるからです。住民が直接接するのは市町村です。身近な市町村が強化されると、より頼りになる自治体となります。

州政府はどちらかというと、広域の計画や調整、広域の事業が主体となりますので、物理的に州政府が離れていても不便はないと思います。

それより各州にある特別市や政令市なども力を発揮するようになり、州全体を牽引するようになる。では、日本が州制度に移行したら、各州はどう変化するのでしょうか。

日本列島を南から北へ向かって紹介していきましょう。

#### 沖縄州

日本列島の最も南に位置する沖縄州は、人口145万人（2018年8月）と他の州に比べ極端に人口規模の小さい州です。しかし、かつての琉球王国であり、独特の歴史、文化、地理的な特性をもっています。そうした特性を活かし、九州州の一員ではなく、単独州として自立していくのが沖縄の伸びようとするのが選択でしたので、総力戦で自立をめざすと思います。

地域名	人口(万人)	国内総生産(兆円)	県都(市)
沖縄州	145	4.4	
沖縄	145	4.4	那覇

かつて琉球王国と呼ばれた時代には、「万国津梁」（ばんこくしんりょう・世界の架け橋）として海洋国家としての生きてきた歴史があります。その歴史で形成されたコンセプトに地勢を

活かしアジア諸国と直結する沖縄をつくるのです。沖縄州の特徴の1つは日本で出生率が一番高く（1・95）と30年以上も連続日本一となっていることです。また、進学、就職でいったん東京や大阪に出てもある年齢になるとまた沖縄に戻っていく若者も多く、沖縄育ちの定着率が高いことも特徴です。この帰巢性を活かすことも大事です。もっと人口を増やすべきとするなら、日本だけでなくアジアからの移住を促進する方策を講ずることで人口200万人沖縄も可能です。

現在、沖縄は所得水準が低いとされ、雇用機会の拡大と所得の向上が経済的な課題ですが、日本独特の州として売り出すことができれば、これも克服できるでしょう。

沖縄の売りは何とんでも観光です。2017年度の入域観光客数がハワイを抜いて過去最高の約957万人に達しています。目標としてきた1000万人突破はもとより、1500万人も視野に入ってきました。観光客は国内7割、海外3割という割合ですが、今後、国内外の航空路線の拡充や海外からのクルーズ船の寄港回数を増やしていくと、海外からの観光客はより増えるでしょう。空港や港湾整備も課題です。



ただ、観光客の滞在日数の少なさが経済の伸びのネックでもあります。ハワイ州の場合、平均滞在時間が約9日、沖縄の場合、約4日でハワイの半分程度にとどまっています。当面、“1週間（7日）を沖縄で過ごそう！”キャンペーンを張り、それに必要なインフラを整えていくのが州政の課題です。今後、滞在日数や消費額を増やすため、さらなる観光地の魅力向上や商品開発、インフラ整備に力を注ぐことです。

その際、とくに韓国や中国、台湾、インドなどの富裕層をターゲットに沖縄ディズニーランド（ODL）をつくり、高級ホテルや国際会議場、イベントホール、カジノ、免税ショッピングセンターなど、NEWOK INAWAをアピールする方向はどうでしょう。常夏で自然の海の美しい、日本の他の州との違いを売りにするのです。

もう20年以上前ですが、普天間基地をかかえる市の長期計画審議会に参考人として呼ばれたことがあります。街の将来を語れという事でしたのでいろいろ夢を語ったのですが、そこでの彼らの悩みがポロリ。「私たちは5年毎に計画を書き変えますが、いつも基地が返還されたら、、、という前提で絵を書きます。しかしそれがいつ実現するのか全く見えず、空しいものがあります」との幹部の嘆きが今でも耳に残っています。

でも、それが実現する時が近づいています。返還された後の普天間米軍基地跡地などをどう利用するか、地元市と州政府（現段階では県）が本格的に検討する時です。アジア太平洋大学や国際貢献センターを創設する、亜熱帯の環境や風土に適した医療や衛生技術を開発する研究大学院や病院を併設する方向も考えられます。

これまでの47番目の県という沖縄のイメージを州になったら一新する、アメリカのハ

ワイ州と競いながら、それを超える州戦略をとることで沖縄州は発展していきます。

## 九州州

九州7県がひとつの独立した「九州州」になった。そこではどんな九州が生まれ変わるのでしょう。沖縄を除くと、九州は現在でも日本でそれぞれの県の出生率が上位にランクされています。これは住みよい条件があることを自然に表しているといつてよい。職・住・遊・学・憩の都市が持つべき5つの機能を備えている、そうした中規模の都市が連担しているのが九州の特徴です。ある意味、ドイツの国土イメージに近いと言ってもよいでしょう。

地域名	人口(万人)	域内総生産(兆円)	県都(市)
九州州	1,277	46.7	
福岡	510	19.6	福岡
佐賀	81	2.9	佐賀
長崎	132	4.5	長崎
熊本	174	6.0	熊本
大分	113	4.5	大分
宮崎	107	3.7	宮崎
鹿児島	160	5.5	鹿児島

九州州になると、まず税金は九州の方々  
の身近なところで集めるようになり、その  
使い方も自ら決められるようになります。  
州は州税を、市町村は市町村税を集め、旧  
県のエリアと市町村の間の格差など最小限  
必要な財政調整は州がやるでしょう。州に  
移された立法権、行政権、一部司法権など

地域をマネージメントできる統治権をどう使うか。

九州州は、プサン（距離210キロ）、ソウル（同540キロ）、上海（同870キロ）など隣国の大都市が1000キロ圏内にある地理的な有利さがあります。いまアジアを中心に21都市に定期便を就航させていますが、この距離感東京⇄福岡の距離感とほぼ同じです。ソウルは名古屋より近く、台北は札幌より遥かに近い。

日本地図だと、九州は日本の端の方に位置する圏域に見えますが、アジア地図を広げると、九州州はむしろ東京までを1つの圏域とするアジアの中心、ゲートウェイ（玄関）とに位置します。この見方がポイントです。7つの県がバラバラではなく、「九州は1つ」にまとまった時、大きく変わります。



よく九州経済は、人口でもGDPでも「日本の1割経済」だと言います。でもこの先、空のハブ空港は福岡空港、海運のハブ港湾は北九州と見立て韓国、北朝鮮、中国、ロシアとのつながりを深めていくとどうなるか。九州州が「環東シナ海経済圏構想」の戦略を取ったとしましょう。中国、韓国、北朝鮮、台湾と自由貿易協定を結び、経済交流を深めていったらどうか。関

税や貿易障壁の撤廃、労働力や資本の移動の自由化、職業資格や滞在に関する規制を大幅緩和、船や航空機の乗り入れ回数を大幅に増やし、バリアフリー経済圏をつくると大きく

動き出します。

とくに21世紀に入り中国経済は驚異的な発展を遂げており、この大市場と九州がいかにして一体的な経済圏をつくるかがポイントです。まずインフラとして、熊本に仁川空港（韓国）より大きな4000m滑走路を4本有する巨大なハブ空港をつくり、福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島、大分を一周する高速道を整備するのです。さいわい大分県府にある立命館アジア太平洋大学は毎年約1300人の卒業生を送り出し、6割が外国人留学生で授業は英語で行われています。この卒業生を中国、韓国、台湾、インドなどを繋ぐ経済連携パートナーとして九州各地で多く迎え入れること。有力な国際戦力になり、将来、様々な会社を興していく経営者にもなっていく可能性が高いと思われます。

九州州が高い潜在力を有し、産業と雇用の創出効果が高いと思われる分野として、①観光振興、②農林水産業の経営力強化、③先端中小企業の育成とエネルギー供給戦略、④空港、港湾等の機能強化その他インフラの整備、⑤スポーツの振興、スポーツ関連産業の育成などの柱を挙げることができます。

「九州」は海外でまだ知名度は高くありませんが、海外から観光客を呼び込む戦略を強化することで大きく変わるでしょう。福岡県と福岡市が隣接するそれぞれの都市公園を一体的に運営するセントラルパーク構想を進めていますが、州になったらこの構想をさらに発展させ、対岸の国営海の中道公園を含めた広域的なエリアで一体整備を行うことができます。すると国際レベルのセントラルパークをつくることもできます。

福岡は九州のマンハッタン、大分は世界有数の温泉、鹿児島は桜島観光など実績がありますが、沖縄州と連携することでその間に点在する島々を洋上観光ルートとして開発し、滞在型の観光客を増やすこともできましょう。いずれ、これまで7つの県に分断され、その潜在能力が十分生かされていなかった資源を有効に生かしていくことが可能になります。州制度への移行を機に、これまでのそれぞれの県が持つ持ち味をブレンドし、州政府が広域政策として束ねていくなら、今でも世界16番目のオランダ並みの経済力ですが、近い将来、オランダを遥かに凌ぐ10番目、11番目のオーストラリア、インド並みの経済立国になる可能性もあると思います。

#### **四国州**

四国4県がひとつになり、人口368万人の四国州になったらどう変わるか。大阪から四国を通り大分に至る「四国新幹線」ができ、九州と関西をつなぐリゾート地として発展する可能性が高い。お遍路回りが有名になり、インバウンドが増えていく。四国の4国立大学は統合して四国州立大学になり、独自の研究教育路線を歩み出すかもしれません。

当初、四国州は沖縄州に次いで人口も域内総生産も少ないので州として自立できるか、懸念する声もあり、中国地方と合せた中四国州にすべきだという意見もありましたが、四

国は単独州で自立する道を選択しました。そうなった以上、「小が大を制する」という言葉がある通り、他でやれないことをやることです。例えば、州に変わり課税権の裁量権

四国州			
地域名	人口(万人)	域内総生産(兆円)	県庁(市)
四国州	368	14.4	
徳島	71	3.1	徳島
香川	95	3.8	高松
愛媛	133	5.1	松山
高知	69	2.4	高知

が広まったことを活かし、消費税、法人事業税、固定資産税を他州の半分に下げ、相続税を完全撤廃するという選択もあるかも知れません。

すると、海外に逃げていた企業、あるいは逃げようと検討していた企業が、法人事業税の安さなどが誘因となり関西から大企業が次々と本社を移してくる可能性が高まります。もちろん、関連し中小企業も移転してくる。企業にとって、税金の減額はそのまま収益の増加につながる生命線ですから、敏感に反応すると思います。

一方、相続税を廃止し、固定資産税を半額にするとどうなるか。全国から金持ちの高齢者、富裕層が集まってくるかも知れません。四国の温暖な気候、風土、緑の多さは米カリフォルニア州のサンジェゴに近いイメージがあります。あそこは全米からシニアの金持ちが集まる別荘地帯です。完全移住より、高齢者のみならず、現役の東京や大阪、名古屋に家を持つ経営者らが、四国にもう1つの家を持ち、週末に行き来する二居住生活を楽しむかも知れません。沖縄より北海道よりこの点が有利なのは四国州です。



州知事が四国州を「元気な長寿大国」というキャッチフレーズで売り込むなら、国内だけでなく世界からも人が集まってくるかも知れません。

四国新幹線を従来の発想で四国4県巡りのようなルートの閉鎖型にしようという意見もありますが、そうではなく、関西と九州をつなぐ結節点になるよう大阪四国縦貫

新幹線にすると大きく飛躍します。北陸新幹線が福井を經由して大阪まで延びてきますが、それを大阪止まりにせず、四国を經由して大分につなぎ、鹿児島に延ばして九州新幹線と繋ぐのです。これで一気に人口減少に悩んできた過疎地の多い四国はインバウンドも増え、交流人口の豊かな島に変わっていくでしょう。この新幹線網の整備は国策として行うべきですが、まず四国四県がまとまり州としてそれを構想し強く進めることです。

## 中国州

瀬戸内海を挟む中国、四国地方は一体として「中四国州」がよいという意見もありましたが、歴史、文化、地理的条件も違うので「中国州」で行く道を選択したこの地方。鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県からなる「中国州」は、現在でも人口770万人、域内GDP 30兆円規模であり、オーストリア、デンマーク並みの経済力を誇っています。面積はベル



ギーとほぼ同じですが、山陽、山陰という地名があるように大きくは日本海側と瀬戸内海側に分かれ、地域の特性も違います。これをどうひとつの州としてまとめ、持ち味を生かしていくかが課題です。

地域名	人口(万人)	域内総生産(兆円)	県都(市)
中国州	726	30.1	
鳥取	55	1.8	鳥取
島根	67	2.4	松江
岡山	189	7.8	岡山
広島	280	11.7	広島
山口	135	6.4	山口

山陽には広島、岡山市という2政令市があり、太平洋ベルト地帯の中にありポテンシャルも高い。他方、山陰は少子高齢化で人口減少も激しく、倒産や閉鎖、廃業による企業数の減少もあり、厳しい状況もありますが、独自の観光資源も豊富などところ。この両地域を一体化することで「圏域

観光」の大きな伸びが期待できます。もともと瀬戸内海側は山陽新幹線や山陽本線、国道2号などが幹線として東西を貫き、その交通網は日本第二の規模と恵まれ、経済活動も活発な地域。旧岡山県東側は京阪神との結びつきが強く、下関市、宇部市など旧山口県西側は九州州との結びつきも強い有利性があります。また、四国州とも瀬戸内海を挟み神戸・鳴門ルート、児島・坂出ルート、尾道・今治ルートという3つの橋、道路、航路で繋がっており、四国、中国の2つの州は経済圏としては中四国経済圏として一体化していく可能性が高いところ。

少し不利な条件と思われた中国州の山陰側も今後、高速道の整備、環日本新幹線の敷設が



行われるなど足回りがよくなると、一気に発展する可能性が高い。またこの先の環日本海時代を睨むと、韓国、中国との交流も深まる有利なポジションにあり、中国州の山陽、山陰が一体化することでそれぞれの長所が相乗効果を発揮する可能性も高い。経済圏として独自性を持つ中海・宍道湖経済圏も目玉となっていこう。

この州は、ポスト自動車産業として航空産業や医療・バイオが伸び、さらにはエネルギーと環境に根差した農業の振興などプラットフォーム型の産業を明確に打ちだし伸びていくでしょう。

広域防災拠点、医療センター、グリーンツーリズムなど次々と施策が打ち出され、一体化をめざした道路、鉄道等のインフラ整備がより進められ、ロシア、中国、韓国などの交易拠点として今後日本のけん引力になっていくものと思われます。